

経営指標 2 財政指標

平成 27 年度までの目標値	H22 年度 決算	H23 年度 決算	H24 年度 決算	H25 年度 決算	H26 年度 決算	H27 年度 決算見込額
(1) 経常収支比率 平成 27 年度決算での目標値を 88.0%以下とします。	82.4%	85.5%	83.8%	84.3%	84.5%	80.9%

【コメント】

27 年度は、分母を構成する臨時財政対策債が減となったものの、市税、地方消費税交付金等の経常一般財源がそれ以上に増となり、分母全体では増となった。分子となる経常経費充当一般財源では、補助費等・繰出金充当額は増となったものの、公債費・人件費・扶助費が減となり、分子全体では減となった。26 年度と比較すると、分母の増に対し分子は減となったため比率が減少（改善）した。

(2) 将来負担比率 平成 27 年度決算での目標値を 100%以下とします。	56.6%	45.3%	37.5%	33.3%	37.2%	42.0%
---	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【コメント】

27 年度は、公営企業債等に係る繰入見込額、組合負担等見込額が減となったものの、一般会計の地方債現在高が大きく増となったことで将来負担額は増となった。また、充当可能財源として差し引く充当可能基金額、都市計画税充当見込額が減となったこともあり、分子全体では増となった。一方、標準財政規模が増となったことに加え、差し引く公債費に係る交付税算入額が減となったため、分母全体でも増となった。26 年度と比較すると、分母が増となったものの、それ以上に分子が増となったため比率が上昇（悪化）した。

(3) 実質公債費比率 平成 27 年度決算での目標値を 11.0%以下とします。	9.2%	8.0%	7.0%	6.1%	5.5%	4.8%
---	------	------	------	------	------	------

【コメント】

指標の算出は、過去 3 年間の平均です。27 年度は、公営企業債償還充当繰出金や一部事務組合等地方債償還充当負担金を含む準元利償還金が増となったものの、それ以上に地方債の元利償還金が大きく減となった。また、差し引く元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が減となったものの、分子全体では減となった。一方、分母については、(2) 将来負担比率のコメントと同様の理由で増となった。26 年度と比較すると、分母の増に対し分子は減となったため比率が減少（改善）した。

- (1) 経常収支比率…財政構造の弾力性を判断する指標。数値が低いほど自由に使えるお金が多く、財政の柔軟性が高い。

$$\text{※経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常経費充当一般財源等 (人件費 + 公債費 + 扶助費 + 物件費 + 維持補修費 + 補助費等 + 繰出金充当額)}}{\text{(経常一般財源等 + 臨時財政対策債)}} \times 100$$
- (2) 将来負担比率…地方公共団体の財政規模に対して公営企業、一部事務組合等を含めた将来負担すべき実質的負債の比率をいい、数値が低いほど将来に向けた財政運営が健全であることを意味する。

$$\text{※将来負担比率}(\%) = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{(標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100$$
- (3) 実質公債費比率…市債の償還額（公債費）に事業会計の繰出金や一部事務組合への負担金、債務負担行為等のうち公債費相当額等を加えた指標で、実質的な債務の返済の割合を示すものをいう。数値が低いほど、市債に頼らない財政運営ができていることを意味する。

$$\text{※実質公債費比率}(\%) = \frac{\text{(地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金)} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{(標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100$$